

Topics | トピックス

◆ 厚生年金は3兆円の黒字、国民年金は493億円の黒字

平成29年8月10日厚生労働省は「厚生年金・国民年金の平成28年度収支決算の概要」を公表した。公表によると、厚生年金の平成28年度収支は、歳入48兆7,555億円、歳出45兆6,595億円となり、差額はプラス3兆960億円であった。前年度比較で見ると、歳入はプラス3兆5,911億円、歳出はプラス2兆7,587億円であった。歳入が増加した主な理由は、被保険者数の増加や保険料率の引上げにより保険料収入が増えたこと、被用者年金一元化の満年度に伴い実施機関からの拠入金収入が増えたことである。歳出が増加した主な理由は、年金受給者数の増加により給費が増えたこと、被用者年金一元化の満年度に伴い実施機関への保険給付費交付金が増えたこと、基礎年金勘定への繰入が増えたことがある。

一方、国民年金の平成28年度収支は、歳入4兆4,309億円、歳出4兆3,816億円となり、差額はプラス493億円であった。前年度比較で見ると、歳入はプラス1,962億円、歳出はプラス2,627億円であった(表1)。被保険者数の減少により保険料は69億円減少しているが、一般会計からの受入(国庫負担)や年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が増えたことにより、歳入が増加したとみられる。また、給付金も減少しているが、基礎年金勘定への繰入が増加したため、歳出が増加となっている。

なお、平成28年度決算決了後の年金積立金は、厚生年金110兆3,320億円(時価ベースで144兆4,462億円)国民年金7兆3,185億円(同、8兆9,668億円)となり、合計で117兆6,506億円(同、153兆4,130億円)であった。

■表1 厚生年金・国民年金における平成28年度収支決算

	厚生年金			国民年金		
	平成27年度	平成28年度	差	平成27年度	平成28年度	差
歳入	45兆1,644億円	48兆7,555億円	3兆5,911億円	4兆2,346億円	4兆4,309億円	1,962億円
歳出	42兆9,008億円	45兆6,595億円	2兆7,587億円	4兆1,189億円	4兆3,816億円	2,627億円
歳入歳出差	2兆2,635億円	3兆0,960億円	8,324億円	1,157億円	493億円	△644億円

◆ 10月から受給資格期間短縮による受給権者へ支払開始

平成29年8月より老齢基礎年金の受給資格期間の短縮が実施され、改正前は受給資格期間が25年以上なければ老齢基礎年金を受けられなかったが、10年以上あれば受給できることとなった。この改正により受給権が発生する人(平成29年8月1日時点で受給資格期間が10年以上25年未満の人)には、平成29年2月から日本年金機構より「年金請求書(短縮用)」が送付され、年金の決定後は8月以降に「年金証書・年金決定通知書」が送付された。10月より支払が開始される。

なお、65歳以上70歳未満で国民年金に任意加入している人で、平成29年8月1日に老齢基礎年金の受給権を得た人に対しては、平成29年7月分の保険料が納付済であることが確認され次第、支給額が決定する。

◆ 厚生年金の保険料率は一律18.3%に

厚生年金保険の保険料率はこれまで毎年、一般が0.354%、坑内員・船員が0.248%ずつ引き上げられてきたが、平成29年9月(10月納付分)から一般・坑内員・船員ともに18.3%で固定される(表2)。厚生年金基金への加入者はここから免除率(基金により2.4~5.0%)を控除して計算される。なお、公務員共済組合の場合は平成30年9月、私学共済は平成39年4月に厚生年金保険料率の18.3%に統一される。

■表2 平成29年9月分(10月納付分)からの厚生年金保険料額

標準報酬 等級	報酬月額	報酬月額		一般・坑内員・船員 (厚生年金基金加入員を除く)	
				全額 18.300%	折半額 9.150%
		円以上	円未満		
1	88,000		93,000	16,104.00	8,052.00
2	98,000	93,000	101,000	17,934.00	8,967.00
3	104,000	101,000	107,000	19,032.00	9,516.00
4	110,000	107,000	114,000	20,130.00	10,065.00
5	118,000	114,000	122,000	21,594.00	10,797.00
6	126,000	122,000	130,000	23,058.00	11,529.00
7	134,000	130,000	138,000	24,522.00	12,261.00
8	142,000	138,000	146,000	25,986.00	12,993.00
9	150,000	146,000	155,000	27,450.00	13,725.00
10	160,000	155,000	165,000	29,280.00	14,640.00
11	170,000	165,000	175,000	31,110.00	15,555.00
12	180,000	175,000	185,000	32,940.00	16,470.00
13	190,000	185,000	195,000	34,770.00	17,385.00
14	200,000	195,000	210,000	36,600.00	18,300.00
15	220,000	210,000	230,000	40,260.00	20,130.00
16	240,000	230,000	250,000	43,920.00	21,960.00
17	260,000	250,000	270,000	47,580.00	23,790.00
18	280,000	270,000	290,000	51,240.00	25,620.00
19	300,000	290,000	310,000	54,900.00	27,450.00
20	320,000	310,000	330,000	58,560.00	29,280.00
21	340,000	330,000	350,000	62,220.00	31,110.00
22	360,000	350,000	370,000	65,880.00	32,940.00
23	380,000	370,000	395,000	69,540.00	34,770.00
24	410,000	395,000	425,000	75,030.00	37,515.00
25	440,000	425,000	455,000	80,520.00	40,260.00
26	470,000	455,000	485,000	86,010.00	43,005.00
27	500,000	485,000	515,000	91,500.00	45,750.00
28	530,000	515,000	545,000	96,990.00	48,495.00
29	560,000	545,000	575,000	102,480.00	51,240.00
30	590,000	575,000	605,000	107,970.00	53,985.00
31	620,000	605,000		113,460.00	56,730.00

○厚生年金保険料率(平成29年9月1日~適用)

一般・坑内員・船員の被保険者等…18.300% (厚生年金基金加入員…13.300%~15.900%)

○子ども・子育て拠出金率…0.23%(平成29年4月1日~適用)

※子ども・子育て拠出金については事業主が全額負担することとなります。

◆ 平成29年6月末現在国民年金保険料の納付率は現年度分で56.5%

厚生労働省は平成29年8月25日、平成29年6月末現在の国民年金保険料の納付率を公表した。

【平成27年度分（過年度2年目）の納付率】

平成27年度末からプラス7.3ポイントの70.6%であった。これは平成27年4月～平成28年3月分の保険料のうち、平成29年6月末までに納付された月数の割合である。平成29年度末時点の目標は、平成27年度末からプラス7.0ポイントであったため、目標値に達している。

【平成28年度分（過年度1年目）の納付率】

平成28年度末からプラス1.6ポイントの66.6%であった。これは平成28年4月～平成29年3月分の保険料のうち、平成29年6月末までに納付された月数の割合である。平成29年度末時点の目標は、平成28年度末からプラス4.0ポイントであったため、目標値には達成していない。

【平成29年4月分（現年度分）の納付率】

対前年同期比プラス0.9ポイントの56.5%であった。平成29年度末時点の目標は、前年度実績からプラス1.0ポイントであった。

なお、平成29年4月～平成29年6月分の強制徴収の実施状況は、最終催告状送付が11,279件（前年同期比223件減）、督促状送付が3,373件（前年同期比454件減）、財産差押が2,429件（前年同期比1,065件減）であった。